

京都府議会 2020 年 11 月定例会

島田けい子議員 意見書・決議案討論・・・1
浜田 良之議員 議案討論 ……4

意見書・決議案の討論

島田 けい子 議員（日本共産党 京都市右京区）

12月21日

日本共産党の島田けい子です。議員団を代表いたしまして、ただ今議題となっております17意見書案、及び4決議案すべてに賛成する立場から討論をいたします。

まず、コロナ禍から府民の命、くらしと営業を守るための緊急対策について、「医療・介護施設等への支援の抜本的強化を求める意見書」案、「緊急に消費税減税を求める意見書」案、「中小事業者への緊急支援策を求める意見書」案及び本府の対策を求める「同決議」案、「越年対策の緊急実施を求める意見書」案、「教育費負担軽減と学生支援の拡充を求める意見書」案及び本府に対して「感染拡大に伴う学生への支援を求める決議」案についてです。

新型コロナウイルスの大流行は、これまでの政権が、際限ない医療・社会保障費の削減で、救急医療をはじめ医療提供体制の縮小を続けてきたことが現場の対応を極めて困難なものにし、アベノミクスや消費税増税が「貧困と格差」を拡大し、弱い立場の人たちがより深刻な影響を受けているのであり、その根本的見直しが必要です。そのうえで、緊急の対策として取り組むべき課題に絞り、意見書・決議案を提案させていただいております。

京都府内で、新型コロナウイルスの重症患者を受け入れてきた府立医科大学付属病院など14病院すべての病院長が18日、感染拡大の「第3波」を受けて医療のひっ迫を連名の声明で訴え、「このまま重症患者が増加すると、医療崩壊を招きかねない」と警鐘を鳴らしました。また、コロナの長期化は多くの事業者を直撃しており、「このままでは年を越せない」との悲鳴があがっています。廃業・倒産・雇い止め等による生活困窮への対策も、一刻の猶予なく求められています。

ところが、12月8日に閣議決定された政府の経済対策は、医療や暮らし・事業の緊急事態への対応は皆無に等しく、持続化給付金など事業者への直接支援は終了、雇用調整助成金特例措置は2月末までで縮小の方向まで示されています。また医療体制への直接支援となる「医療機関への減収補てん」もいまだに拒み続けています。いま、緊急に求められているのは、ただちに予備費7兆円も活用し、「第3波」の危機から国民のいのちと暮らしを守ることです。

17日には超党派の「医師国会議員の会」が、すべての医療機関に早急な減収補填などを行うよう、田村厚生労働大臣に緊急要請をいたしました。年末年始に大規模な医療崩壊を起こすことのないようにするために、国の支援の抜本的拡充を求めようではありませんか。

また、中小事業者への緊急支援策について、12月13日の赤旗新聞日曜版には、宮津商工会議所の今井一雄会頭、伊根町商工会の濱野儀一郎会長が登場され、「日本経済を支えるのは中小企業。それを支えるのは国の基本」として、「一番の対策は消費税率を下げること」「思想信条を超えて取り組まないといけない」と力説されています。こうした現場の願いに応え、党派を超えて国へ意見を上げようではありませんか。

また、府としても緊急の越年対策として、緊急相談窓口を設置し、生活支援相談にも取り組むなど体制をとることを求めます。

さらに、若者たちの暮らしも深刻です。「高等教育無償化プロジェクト・FREE 京都」がおこなった「コロナ禍の学生実態調査」で、春の調査に比較しても、秋の調査ではさらに「生活が苦しくなっている」学生が増加し、日本民主青年同盟が5月以降府内20カ所で実施した食材提供プロジェクト利用者1,200人の調査でも、食べるこ

とに事欠くなど少なくない学生が厳しい学生生活を余儀なくされており、経済的支援が必要です。そもそも学生の困窮の根本問題である高学費の問題を解決するために、国の責任で「学費半減」などの抜本拡充を求めようではありませんか。そして本府にも、「学生のまち・京都」として、特段の努力を求めるものです。

次に、「20人程度の少人数学級の早期実現を求める意見書」案及び、「少人数学級編成のための教員配置を求める決議」案、3党派提案の「義務教育における30人学級の推進を求める意見書」案についてです。

今議会には、「子どもと教育・文化を守る京都府民会議」から、「すべての子どもたちの命を守り、安心して学べる学校づくり、教育条件の整備をもとめる」請願署名1万6,033筆が寄せられました。

小中高校すべての学年で20人程度の学級編成が可能となるよう、国へ教員定数の改善を求めるとともに、京都府独自の教員の配置、学校教育に係る保護者負担の軽減を求める内容です。

この32年間、「行き届いた教育をすすめる会」が取り組み、国会に届けられた全国教育署名は4億6,559万筆となりました。今年はとりわけ、「コロナの下で苦しんできた子どもたちに少人数学級を」と教育研究者有志が呼び掛けた署名が、短期間に京都で3万1,000筆、全国で22万筆が集まるという画期的な運動となりました。

こうした中、全国知事会、校長会、教育委員会等の全国団体が動き始め、長年にわたり少人数学級を拒み続けてきた自民党が、30人学級の実現のための標準法改正を決議するまでになり、政府が40年ぶりに義務教育標準法の改正を行うこととなりました。

政府方針の「5年かけて小学校のみ35人学級」をさらに進めるために、本日、京都府議会として「義務教育における30人学級の推進をもとめる意見書」を上げる意義はたいへん大きなものがあります。さらに、中学校・高校でも少人数学級が求められています。

来年度は加配分の予算を回して措置することもあり、文科省の予算はむしろ減少しています。我が党提案の意見書案は教育署名に寄せられた府民の願いに応え、20人程度学級の実現を目指すものです。当面、小中学校全体で30人学級を早期に実現し、さらなる拡充へ、OECD加盟国でも最低水準の教育予算を引上げることが求めます。

また、本府に置きましても、「京都式少人数教育」として選択性の教員配置を行っておりますが、中学校現場では、少人数を選択したくても教員が不足してできない現状があります。全国的に見ても最悪ともいえるべき、過労死水準を上回る長時間労働の実態を是正し、教員の処遇改善と正規化、加配措置の拡充を求めるものです。

次に、「京都こども文化会館の存続・再開を求める決議」案についてです。

京都こども文化会館が11月13日で閉館されました。「20年間、毎年ホールで歌ってきたのに、コロナで春のコンサートが延期になり、そのまま舞台を奪われた」との合唱団の声、「ありがとうイベントでも多くの方が名残を惜んでいた。商店街から子どもの姿がなくなる」などの声が相次ぎました。

京都こども文化会館の存続と再開を求める署名は、閉館発表後も短期間で3,500筆を超える署名が知事と京都市長あてに提出され、その後も再開を求める運動が続けられています。

そもそも閉館の最大の理由となっているのは、施設の老朽化と耐震性能の低さですが、老朽化を放置してきた京都府と京都市の責任こそ問われているのです。京都市は建物の除却を京都府に求めています。跡地の活用方法も決まらない中で除却を急ぐのはきわめて異例のことです。京都スタジアムや北山エリアの開発には、一部の企業の利益のために府民の税金を数百億円規模で投資する一方、子どもの文化施設は10億円の改修費用さえも出さずにつぶすことは許せません。

次に「後期高齢者医療費窓口負担の引き上げに反対する意見書」案についてです。

政府は14日、75歳以上の高齢者の医療費窓口の患者本人負担を1割から2割に引き上げることを全世代型社会保障検討会議最終報告に盛り込みました。細る年金で暮らしを切り詰めている高齢者が受診を我慢し、早期発見・早期治療が遅れれば、病状回復は困難になり、命にかかわります。

菅首相は、窓口負担増で「若い世代の負担上昇を抑える」としていますが、老人保健法の1983年当時45%あった国庫負担を35%に減らし、高齢者の医療費を若い世代へ肩代わりさせる後期高齢者医療制度をつくったのは、自民党・公明党政権です。若い世代の負担軽減というなら、少なくとも国庫負担を45%に戻すべきです。高齢者のいのちを脅かす2割負担導入方針は撤回し、高齢者を含めたすべての世代の社会保障を充実させることが必要です。

次に、「原子力発電所の再稼働の中止を求める意見書」案について

関西電力大飯原発3、4号機について、大阪地裁は、原子力規制委員会の判断に誤りがあったとして、設置許可を取り消す判決を出しました。各地の原発再稼働にお墨付きを与えてきた規制委員会の審査に、根本から疑義を突き付けるものです。規制委員会は、他の原発の耐震性の審査でも同様のやり方で「合格」させているのであり、今回の判決を真剣に受け止め、審査をやり直すべきです。現在定期検査で停止中の大飯3、4号機は動かしてはなりません。さらに、その他の老朽原発を含む原発も当然再稼働を中止すべきです。

次に、「北陸新幹線『延伸』計画の中止を求める意見書」案についてです。

北陸新幹線金沢―敦賀間で、敦賀駅やトンネル工事が難航し、建設費増大と沿線自治体の新たな負担増も明らかになっています。そして、著しい環境破壊、生活と営業の基盤を壊す無謀な計画を、住民に説明なく強引に進めるなどもつてのほかです。

次に、「種苗法改定の撤回と種子法の復活を求める意見書」案についてです。

「種苗法改定」は、「品種の海外流出の防止」を口実に、「登録品種」について農家の「自家増殖」を一律禁止するもので、農家は毎年の購入や許諾料負担を強いられ、安心・安全な食料の供給、多様な食文化が脅かされます。2019年から始まった国連「家族農業の10年」の流れに逆行し、安倍前政権の下、「種子法」の廃止、「農業競争力強化支援法」が強行されてきましたが、今回さらなる改悪をすすめるものです。日本の農業と安全な食料を守るために、種苗法改定の撤回と種子法の復活を求めます。

次に「日本学術会議の6名の任命拒否の撤回を求める意見書」案についてです。

菅首相による日本学術会議会員の任命拒否など人事介入問題に対して、学協会や大学人の抗議声明は1,000を超え、映画人有志の会、日本消費者連盟、日本自然保護協会、「生長の家」等宗教団体など、幅広い個人、団体が抗議の声を上げています。京都大学前総長の山際寿一前学術会議会長は、「国の最高権力者が、意に沿わないものは理由なく切ると言い出したら、国中にそういう空気が広がる」と述べ、多くの個人・団体の皆さんが、「今度は自分たちだ」と警鐘を鳴らしているのです。

戦前、京都帝大法学部滝川教授がその著書と研究を弾圧され大学を追われることとなった「滝川事件」、その手が東京大学法学部にも伸びた「天皇機関説事件」など、学問の自由がはく奪され、科学者たちが軍事研究に総動員され、さらにすべての国民への圧殺へとつながり、侵略戦争への破壊の道へと突き進んだ歴史を繰り返してはなりません。そもそも、学術会議法や憲法にも違反する学術会議任命拒否は撤回以外にありません。平和と学問の自由、思想信条の自由を保障し、自由が享受できる日本社会をつくるため議員諸氏の賛同求めます。

次に、「桜を見る会など政治と金をめぐる疑惑解明を求める意見書」案についてです。

安倍晋三後援会主催の「桜を見る会前夜祭」について、会場となったホテルへの支払い額が参加者から集めた会費を上回り、その穴埋めの事実が明らかになりました。また、「前夜祭」が最初に開かれた2013年から、安倍氏が補填を隠蔽するための工作をし、2014年、政治資金規正法違反で安倍政権の目玉閣僚だった小淵優子当時の経済産業大臣などが辞任に追い込まれた事件以降、記載自体をやめたことも明らかになりました。いよいよ、公職選挙法違反、政治資金規正法違反の疑いが濃厚となっています。有権者に対する買収は、票をカネで買う許されないもので、河井克行元法相夫妻の大規模買収事件とも共通です。

さらに、自民党の2人の農林水産大臣経験者の現金受領疑惑が相次いで発覚しました。吉川議員と西川元議員を国会に招致すべきです。「桜を見る会」前夜祭をめぐる国会答弁で安倍前首相のウソが発覚したのに、解明に背を向ける菅首相の責任も重大です。政府与党は安倍氏の国会での証人喚問に応じるべきです。河井夫妻の事件、「森友」「加計」「桜」をはじめとした連続する一連の疑惑について、徹底解明を求めるものです。

最後に、「核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書」案についてです。

広島・長崎で核兵器が使われてから今年で75年。史上初めて核兵器を違法化する国際条約が2021年1月22日に始動します。米ロ英仏中の核保有5大国や核兵器に固執する勢力の妨害の中、被爆者国際署名は世界中で1千万人を超えるなど、日本の被爆者をはじめ「核兵器のない世界」を求める多くの政府と市民社会が、大国の妨害と逆流をのりこえて達成した画期的な成果です。

世論調査では7割の国民が、日本が禁止条約に参加すべきだと答えています。核兵器廃絶を訴えてきた被爆者

の高齢化は進み、平均年齢は83歳をこえました。被爆75年の節目に、「命あるうちに核兵器廃絶を」と命がけで訴え続けた被爆者の悲痛な思いに応えて、唯一の戦争被爆国である日本政府こそ、速やかに条約の署名・批准をすべきです。その声を本府議会から上げるよう賛同を求め、討論を終わります。

議案討論

浜田よしゆき議員（京都市・北区）

12月21日

日本共産党の浜田よしゆきです。ただ今、議題となっております、議案9件のうち、第4号議案「京都府豊かな森を育てる府民税条例及び京都府豊かな森を育てる基金条例一部改正の件」に反対し、他の議案には賛成する立場で、討論を行ないます。

まず、4号議案については、今年度で課税期間が終了する「京都府豊かな森を育てる府民税」の課税期間を5年延長し、基金の設置期限も延長するものです。

そもそも、森林整備の財源として、府民1人当たり年間600円を一律に課すことは、低所得者に負担がかかり、逆進性が高く、問題です。ところが国が、森林環境の整備のために、令和6年度から、国民1人当たり年1,000円を住民に上乗せ課税する森林環境税を開始するため、府民税との二重課税になります。消費税増税に新型コロナ感染が追い打ちをかけ、府民の暮らしがいつそう苦しくなっているもど、府民への負担増になる、豊かな森を育てる府民税は終了し、国が森林整備の財源を拡充してしっかり確保すべきです。

また、府民税と森林環境税を役割分担して、府民税の主な使途を防災・減災を目的とした森林整備などにあてるとしておりますが、防災・減災対策も、本来、国が責任をもって行うべきものです。

よって本議案には反対です。

第3号議案「京都府地球温暖化対策条例及び京都府再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例一部改正の件」については、2050年度までの温室効果ガス排出量実質ゼロを目標に掲げ、当面の目標として、2030年度までに2013年度比40%以上削減という目標を決めたことは重要であり、賛成するものですが、一言申し上げます。菅首相は臨時国会の所信表明演説で、50年までに「排出実質ゼロ」にすると表明しました。すでに120カ国以上が掲げている国際標準の目標をようやく打ち出したものですが、30年の削減目標については言及していません。現在の日本の目標「30年度に13年度比で26%」は低すぎます。しかも、菅政権は、温室効果ガス排出量の多い石炭火力発電に固執するとともに、「脱炭素」を口実に危険な原発に固執しています。京都府として、この政府の姿勢を改めるように働きかけることを要望したいと思います。

第1号議案「令和2年度京都府一般会計補正予算」（第5号）及び第10号議案「令和2年度京都府一般会計補正予算」（第6号）には、賛成するものですが、いくつか要望します。

第5号の新型コロナウイルス感染症経済対策費は、中小企業等緊急応援補助金及び中小企業者等事業再出発支援補助金に、約4万事業者から当初予算を18億円上回る88億円規模の申請があったために、要件を満たすものはすべて採択できるよう予算額を増額するものであり、賛成です。しかし、締め切り前の1ヶ月に申請が集中したこともあり、「申請してから給付まで2ヶ月以上もかかるのは遅すぎる」という苦情が多く寄せられていますし、窓口の機械的対応で、トラブルも起っています。京都府事業再出発支援補助金センターの体制は当初より強化されていますが、さらなる改善が必要です。また、同補助金は、感染防止対策を徹底しながら経済活動を再開する事業者を支援するために創設されたものです。コロナ感染が収束するどころか、再拡大をしているもど、事業者にはいつそう感染防止対策の強化が求められるだけに、同補助金を再度実施することを要望します。

同じく、第5号の新型コロナウイルス感染症対策費は、医療体制のさらなる整備を行なうとともに、府民生活の安心確保のために必要な対策であり、賛成です。しかし、新型コロナ感染拡大は第3波を迎え、感染者の増加に加え、重症者も増え、対応する病床やスタッフも逼迫しています。また、介護施設でのクラスターも発生して

います。したがって、すべての医療機関や介護事業所等にたいして、減収補填する財政支援を行なうことを、国に求めるべきです。

第6号の新型コロナウイルス感染症拡大防止推進費は、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、府の営業時間短縮要請に協力した事業者に協力金を支給するものであり、賛成ですが、いくつか要望しておきます。

一つは、要請期間が12月21日からになっており、対象の事業者へ急いで周知徹底すべきです。

二つは、1月12日から受付開始となっていますが、すみやかに協力金が支給されるように、しっかりと体制をとるべきです。

三つは、協力金の支給対象は接待を伴う飲食店や酒類を提供する飲食店等になっていますが、それらの飲食店に酒や食材を提供している業者など、飲食店の営業時間短縮の影響を受ける業者への支援も必要です。

同じく第6号の「新型コロナウイルス感染症対策費」は、年末年始の医療体制確保に必要な対策を講じるもので賛成です。ただ、補助対象が新規の陽性患者の入院を受け入れた病院だけになっていますが、もともと陽性患者を受け入れている病院や、年末年始に通院患者に対応される病院など、最前線で医療に従事している医療従事者が、安心して医療に従事できるように、支援を検討するよう要望いたします。

なお、本議会には、「北山エリア整備基本計画（最終案）」が報告されましたが、豊かな自然環境、学術文化の発信拠点など貴重な府民の財産である北山地域を、民間企業の利益のために開発する計画になっており、どれだけの府民負担になるかも示されておらず、問題です。一昨日、「北山エリア整備構想を考える懇談会」が開催をされ、私も参加しましたが、そこでは「こんな大規模開発計画をいったい誰が考えたのか」「世界にも誇る植物園がどうなるのか心配だ」「今年入学した府立大学の学生は、体育館を一度も利用せずに卒業することになる」など、怒りの声が相次ぎました。こうした府民や大学をはじめ現場の関係者の声を聞いて、計画を抜本的に見直すべきです。

最後に、新型コロナウイルス感染症が急速に広がり、収束のめどがたたないまま、年末を迎えるなか、中小事業者からも、医療や介護の現場からも、「年末までは何とか頑張っても、年明け以降は、とても営業を続けられない」「年末年始に感染者が増えたら、医療体制がもうもたない」など、悲鳴があがっています。こうした声にこたえて、中小事業者への自粛要請にともなう補償、医療や介護の現場への減収補填など、国が責任をもって財源を確保すべきです。また、新型コロナ感染に加えて、大雪被害も起こっています。今こそ、京都府が、感染症や自然災害から、府民の命と暮らしを守る役割を果たすことを求めて、討論を終わります。

意見書

意見書 案 番号	件名	議決 月日	議決 結果	賛否の状況				
				共 産	自 民	府 民	公 明	維 新
第1号	犯罪被害者等への支援の充実を求める意見書	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○
第2号	不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○
第3号	住まいと暮らしの安心を確保する居住支援の強化を求める意見書	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○
第4号	20人程度の少人数学級の早期実現を求める意見書	12月21日	否決	○	×	×	×	×
第5号	義務教育における30人学級の推進を求める意見書	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○
第6号	核兵器禁止条約への署名・批准を求める意見書	12月21日	否決	○	×	×	×	×
第7号	日本学術会議任命問題に関する意見書	12月21日	否決	○	×	×	×	×
第8号	桜を見る会など政治と金を巡る疑惑解明を求める意見書	12月21日	否決	○	×	×	×	×
第9号	緊急に消費税減税を求める意見書	12月21日	否決	○	×	×	×	×
第10号	越年対策の緊急実施を求める意見書	12月21日	否決	○	×	×	×	×
第11号	医療・介護施設等への支援の抜本的強化を求める意見書	12月21日	否決	○	×	×	×	×
第12号	後期高齢者医療費窓口負担の引き上げに反対する意見書	12月21日	否決	○	×	×	×	×
第13号	教育費負担軽減と学生支援の拡充を求める意見書	12月21日	否決	○	×	×	×	×
第14号	原子力発電所の再稼働の中止を求める意見書	12月21日	否決	○	×	×	×	×
第15号	北陸新幹線「延伸」計画の中止を求める意見書	12月21日	否決	○	×	×	×	×
第16号	中小事業者への緊急支援策を求める意見書	12月21日	否決	○	×	×	×	×
第17号	種苗法改定の撤回と種子法の復活を求める意見書	12月21日	否決	○	×	×	×	×

決議

決議案 番号	件名	議決 月日	議決 結果	賛否の状況				
				共 産	自 民	府 民	公 明	維 新
第1号	京都子ども文化会館の存続・再開を求める決議	12月21日	否決	○	×	×	×	×
第2号	感染拡大に伴う学生への支援を求める決議	12月21日	否決	○	×	×	×	×
第3号	少人数学級編成のための教員配置を求める決議	12月21日	否決	○	×	×	×	×
第4号	中小事業者への緊急支援策を求める決議	12月21日	否決	○	×	×	×	×

議案

議案 番号	件名	議決 月日	議決 結果	賛否の状況				
				共 産	自 民	府 民	公 明	維 新
第1号	令和2年度京都府一般会計補正予算(第5号)	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○
第2号	職員の給与等に関する条例等一部改正の件	11月30日	原案可決	○	○	○	○	○
第3号	京都府地球温暖化対策条例及び京都府再生可能エネルギーの導入等の促進に	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○
第4号	京都府豊かな森を育てる府民税条例及び京都府豊かな森を育てる基金条例一部	12月21日	原案可決	×	○	○	○	○
第5号	京都府港湾施設の管理及び使用に関する条例一部改正の件	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○
第6号	府道向島宇治線道路新設改良工事委託契約変更の件	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○
第7号	財産取得の件	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○
第8号	京都府環境基本計画を定める件	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○
第9号	当せん金付証票発売の件	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○
第10号	令和2年度京都府一般会計補正予算(第6号)	12月21日	原案可決	○	○	○	○	○

11月議会に出された請願

受理番号	件名	審議結果
1357	核兵器禁止条約に署名・批准を求めることに関する請願	不採択
1356	2020年度 すべての子どもたちの命を守り、安心して学べる学校づくり、教育条件の整備を求めることに関する請願	不採択

12月21日の閉会本会議で「義務教育における30人学級の推進を求める意見書」が全会一致で可決しました。今議会には16033人ももの署名が提出されたことが大きな力となりました。